



長野県報

6月30日(月)

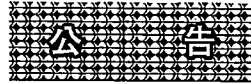
平成15年
(2003年)

号外

目次

公告

財政状況及び業務状況の公表(財政改革チーム) 1



公告

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の3第1項及び地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

平成15年6月30日

長野県知事 田中康夫

財政改革チーム

財政のあらまし

平成 15 年 6 月

長 野 県

はじめに

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成14年度下半期の補正予算の状況及び平成14年度決算見込み、平成15年度当初予算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としています。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

目 次

第1 財政の状況

1	平成15年度当初予算の概要	1
2	平成14年度予算の概要	21
3	歳入歳出予算の執行状況	29
4	資金繰りの状況	32
5	県有財産と長期借入金の状況	33
6	平成14年度一般会計決算の見込み	36

第2 公営企業の業務の状況

1	長野県病院事業の業務の状況	37
2	長野県電気事業の業務の状況	41
3	長野県ガス事業の業務の状況	43
4	長野県水道事業の業務の状況	45
5	長野県観光施設事業の業務の状況	48

第1 財政の状況

1 平成15年度当初予算の概要

(1) 当初予算編成時における経済情勢等

ア 経済情勢

平成14年度の我が国経済は、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動き等により、景気に一部持ち直しの動きが見られたが、年後半にかけて米国経済への先行き懸念や株価低迷の影響等が最終需要の下押し要因となり、年度後半はほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の下で、平成14年度の国内総生産は496兆2千億円程度、経済成長率は実質で0.0パーセント程度になるものと見込まれておりました。本県の経済動向も、こうした国の動向とほぼ同様に推移していました。

以上のような情勢を踏まえ、政府において、「改革なくして成長なし」との基本的考え方を引き続き堅持し、経済活性化に向け構造改革の取り組みを更に加速することにより、デフレを抑制しながら、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を目指すことを基本に経済財政運営を行い、世界経済の持続的発展への貢献を目指すこととされました。

このような経済財政運営により、平成15年度には、不良債権処理の加速に伴う影響等はあるものの、企業部門も緩やかに回復し、我が国経済は、民需中心の緩やかな回復へと次第に向かっていくことが期待されています。物価については、デフレ傾向は継続するおそれがあるものの、需要の回復等によりデフレ圧力は徐々に低下していくことが期待されています。この結果、15年度の国内総生産は498兆6千億円程度となり、経済成長率は名目でマイナス0.2パーセント程度、実質で0.6パーセント程度となるものと見通されています。

イ 国の予算

平成15年度の国の予算は、活力ある経済社会と持続的な財政構造の構築を図るため、「改革断行予算」と位置付けられた平成14年度予算の基本路線を継承し、「一般歳出及び一般会計歳出全体について実質的に平成14年度の水準以下に抑制する。」「平成14年度の「国債発行30兆円以下」の基本精神を受け継ぎ、国債発行額を極力抑制する。」との目標の下、歳出構造改革を推進するとともに基本的な考え方を踏まえ、活力ある経済社会の実現に向けた将来の発展につながる分野に重点配分を行うとの観点に立って編成されました。

このため、①人間力の向上・発揮—教育・文化、科学技術、IT、②魅力ある都市・個性と工夫に満ちた地域社会、③公平で安心な高齢化社会・少子化対策、④循環型経済社会の構築・地球環境問題への対応、の4分野を重点的に推進することとされました。

一般会計の予算規模は、81兆7,891億円、対前年度比で0.7パーセントの増となっています。一般歳出全体では対前年度比0.1パーセント増とする中で、社会保障関係費3.8パーセント増、科学技術振興費2.2パーセント増、と重点的・効率的な予算配分がなされています。公共事業費は、規模を縮減しつつ重点分野に重点化し、全体では3.9パーセントの減となっています。また、地方交付税交付金は、臨時財政対策の一般会計加算措置もあって1.8パーセントの増となっています。

ウ 地方財政計画

平成15年度の地方財政対策では、地方税や地方交付税の原資となる国税収入が大幅に減少する一方で、公債費の累増などにより、過去最大の財源不足が生じることとなりました。通常収支の財源不足額は、13兆4,457億円となりましたが、これについては、従来どおり交付税の増額と臨時財政特別債の発行などにより、措置されることとなりました。

恒久的な減税に伴う地方財政への影響額は3兆2,437億円となりましたが、これについては従来どおり、交付税特別会計の借入れ、減税補てん債の発行などにより措置されることとなりました。

平成15年度税制改革の先行減税に伴う地方財政への影響額は、6,873億円となりましたが、これについても交付税特別会計の借入れ、減税補てん債発行などにより措置されることとなりました。

また、国庫補助負担事業のあり方の抜本的な見直しの一環として、平成15年から義務教育費国庫負担金などの一般財源化が行われ、これに伴う影響額2,344億円については、2分の1は地方特例交付金により、残り2分の1は地方交付税の増額により措置されることとなりました。

平成15年度の地方財政計画の規模は、86兆2,107億円で対前年度比1.5パーセント減と2年連続減額されることとなり、地方一般歳出も2.0パーセントの減となりました。

歳入面では、道府県税は7.7パーセントの減、地方交付税は7.5パーセントの減となっています。地方債については、地方財源の不足に対処するための措置もあって、19.2パーセントの増となっています。歳出のうち、投資的経費は、国の公共投資関係費が3.7パーセント減とされたことから、補助・直轄事業で5.0パーセントの減、地方単独事業で5.5パーセントの減となっています。

(2) 平成15年度本県の当初予算の概要

ア 予算編成の基本的考え方

平成15年度当初予算については、県民の税金をより有効に使うために長野県の将来像を見据え、持続的な財政構造への転換を目指す「財政改革推進プログラム」に基づき「長野モデル創造枠」を活用した、選択と集中による「財政改革断行予算」と位置付け、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていく施策（福祉・医療、環境、教育、雇用・産業）に戦略的な財源配分を行うとともに、予算編成や事務事業の見直し過程を積極的に公表し、県民から寄せられた意見や要望を十分に踏まえた上で編成しました。

イ 予算の規模及び概要

当初予算の規模は、一般会計9,356億6,446万3千円、特別会計2,337億6,084万8千円となっており、一般会計の予算規模は、前年度

当初予算に比べ6.9パーセントの減となっています。

一般会計、特別会計の当初予算の概要は第1表のとおりです。

一般会計の歳入予算の主な内容は次のとおりです。

県税については、最近の経済情勢や国の税制改正の影響などを勘案するとともに、平成14年度の税収見通しを踏まえ、前年度当初予算に対して2.9%減の2,000億7,325万1千円を計上しました。税目別では、県民税476億9,150万円、事業税486億1,559万3千円、自動車税369億8,645万5千円、地方消費税227億1,700万円などが主なものです。地方交付税については、今後国の算定方法の確定を待つところですが、国の地方財政計画や前年度の配分実績などを考慮し、2,508億1,000万円を計上しました。

地方消費税清算金については、前年度の収入状況等を踏まえ、463億3,100万円を計上し、地方譲与税については、43億3,200万円を計上しました。地方特例交付金については、地方財政計画などを考慮し、34億1,700万円を計上しました。県債については、公債費が今後の財政負担とならないよう、公共投資の重点化・効率化により発行額を最大限抑制し、1,192億900万円を計上しました。国庫支出金については、国の予算措置状況を考慮し、公共事業費、義務教育職員給与費、扶助費の補助負担金など1,577億2,028万9千円を計上しました。

また、県民にとって真に必要な施策に積極的に財源を配分するため、財源不足に対処して計画的に基金を活用することとし、財政調整基金92億円、減債基金136億円、公共施設等整備基金2億円を取り崩し活用することとしました。

次に、歳出予算の主な事業は下記の主要事業一覧のとおりですが、目的別に前年度当初予算と比較してみると、総務費が県議会選挙関連経費などで3.3パーセントの増、商工費が中小企業融資制度資金関連経費などにより2.1パーセントの増となっているほか、衛生費がプラスとなっています。一方、農林水産業費と土木費が公共事業費・県単事業費などの削減によりそれぞれ12.5パーセント、10.7パーセントの減となっているほか、民生費、労働費、災害復旧などがマイナスとなっています。

ウ 財政改革への取り組み

平成15年度の予算編成に当たって、その財源不足額は、県税収入が戦後最大の落込みとなり、財政改革の取り組みを行わなければ420億円程度となることを見込まれました。このため、財政改革の第一歩として、第2表のとおり純一般財源で190億円余（総額で496億円余）の歳出削減と歳入確保を行うことによって収支の改善を図り、財源不足額を230億円に圧縮し、基金を取崩して対応することとしました。

歳出面では、事務事業の見直しにより129件の事業の廃止、453件の事業の縮小、30件の事業の統合を行うとともに、県単独事業や公共事業など投資的経費の削減を行ったほか、一般行政職員128人の削減、一般職員給与の減額、超過勤務手当の削減などによる人件費の抑制を行いました。

歳入面では、自動車税の特例措置の見直しや使用料・手数料の見直しを行うとともに、未利用県有地の処分、福祉基金などの取り崩しなどを行うこととしました。

また、将来の公債費負担を抑制するために県債発行を抑制しており、臨時財政対策債等を除いた実質的な県債依存度は前年度の8.9パーセントから7.1パーセントに低下しています。

(平成15年度当初予算主要事業一覧)

事業名	予算額
○経営戦略局	
長野オリンピック会計帳簿問題調査事業費	196万2千円
財政問題調査事業費	183万2千円
下水道のあり方検討委員会運営事業費	461万1千円
県民のこえデータベース整備事業費	740万9千円
変革の時代を担う職員活性化プログラム構築事業費	3400万 円
県庁若者緊急雇用事業費	2億7200万 円
内部事務総合システム整備事業費	1億8643万3千円
新行政改革プロセス構築事業費	1500万 円
○危機管理室	
航空消防防災体制強化事業費	1260万 円
消防学校設備充実強化事業費	898万2千円
災害ボランティアコーディネーター養成事業費	200万 円
状況付与型図上訓練研修事業費	270万 円
県有施設耐震診断推進事業費	1280万 円
衛星携帯電話整備事業費	129万 円
消防防災支援要員派遣事業費	6709万3千円
○企画局	
中長期ビジョン策定費	473万9千円
地域通貨支援事業費	114万3千円

信州アジュール（隠れ里）構想事業費	100万 円
未来を拓く「長野のエース」発掘事業費	300万 円
流域対策調査費	120万 円
地球温暖化対策推進費	3821万3千円
高速情報通信ネットワーク整備事業費	2272万7千円
IT調達適正化事業費	170万9千円
しなの鉄道経営健全化対策費	5558万1千円
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	(債務負担 24億3100万 円)
中山間地域等生活交通確保支援事業費	1050万 円
廃止路線代替バス運行費等補助金	1億7945万1千円
上高地・乗鞍岳地区低公害バス導入促進事業補助金	5608万4千円
松本空港活性化事業費	500万 円
男女共同参画社会づくり条例推進事業費	364万 円

○総務部

私立学校教育振興費補助金	59億2850万5千円
私立高等学校授業料等軽減事業補助金	1億3520万6千円
大学整備促進事業補助金	4億 円
	(債務負担 5億 円)
高校生信州の未来づくり事業補助金	300万 円
知事公舎跡地活用事業費	4996万5千円
里山集落活性化プロジェクト事業費	100万 円
地域づくり総合支援事業補助金	5億5000万 円
県議会議員選挙費	9億5062万1千円
多国籍県民支援推進事業費	2584万2千円
多国籍児童日本語学習・就学支援事業費	443万3千円

○社会部

地域福祉支援計画策定事業費	132万6千円
福祉サービス評価推進事業費	528万7千円
いのちの電話相談支援事業補助金	106万6千円
社会福祉施設等理美容設備整備事業補助金	600万 円
介護給付費負担金	129億8663万5千円
介護予防・地域支え合い事業補助金	19億4618万1千円
宅幼老所（コミュニティ拠点）支援事業費	2億3056万6千円
家庭介護者緊急時安心ネットワーク事業費	596万8千円
在宅介護支援センター運営事業補助金	7億3853万1千円
高齢者・障害者にやさしい住宅改良促進事業補助金	2億 円
老人福祉施設等整備事業補助金	37億3053万3千円
児童福祉施設整備事業補助金	7億4412万2千円
児童クラブ事業補助金	2億7987万3千円
特別保育事業補助金	10億8887万9千円
わくわくサイエンス推進事業費	564万2千円
諏訪湖健康学園改築検討委員会設置事業費	51万9千円
福祉移送支援事業費	1526万8千円
知的障害者グループホーム支援費補助金	1億 666万7千円
知的障害者グループホーム施設整備事業補助金	1553万6千円
西駒郷利用者の地域生活移行のためのグループホーム施設整備特別事業補助金	5084万1千円
西駒郷利用者自活訓練（敷地外）事業費	1952万4千円
知的障害者自活訓練家賃等補助金	3480万 円
重症心身障害者グループホーム運営費補助金	2336万3千円
障害者いきいきワーク支援事業費	2279万2千円
障害児放課後等交流促進事業補助金	653万7千円
障害者ITサポートセンター運営事業費	652万7千円

障害児・者施設訪問看護サービス事業補助金	1967万4千円
障害児（者）タイムケア事業補助金	5321万7千円
障害者就業・生活支援センター運営事業費	806万6千円
知的障害者生活支援センター運営事業	1613万 円
障害者福祉施設整備事業補助金	4億4786万5千円
西駒郷整備基本構想策定事業費	237万4千円
福祉医療費給付事業補助金	34億 525万5千円
母子家庭等就業・自立支援事業費	3686万3千円
母子寡婦福祉資金貸付金	3億3748万2千円
母子家庭等家庭協力員派遣事業補助金	230万 円
みんなですすめる人権尊重プログラム支援事業費	540万 円

○衛生部

診療情報提供促進事業費	120万 円
小児初期救急医療体制整備事業費	839万 円
医療施設近代化施設整備事業補助金（伊那神経科病院）	1億1739万3千円
病院内保育所運営事業補助金（小規模院内保育所支援事業）	4261万7千円
いきいき看護実践研究事業費	49万2千円
病院事業会計負担金	60億6204万2千円
タウン保健所開催事業費	332万2千円
新生児聴覚検査事業費	520万5千円
長期入院者退院支援事業費	318万 円
精神障害者社会復帰施設整備事業補助金	1億9905万7千円
精神障害者社会復帰施設運営事業補助金	9億6495万1千円
精神障害者地域生活支援事業費	1億5349万8千円
外国籍県民心と身体の安心サポート事業費	163万9千円
外国籍県民救急医療確保対策事業費	409万3千円
ウイルス肝炎医療費給付事業費	4億5582万6千円
保健所機能強化推進事業費	500万 円
健康づくり拠点整備事業費	1億5068万6千円
レジオネラ症防止対策推進事業費	101万9千円
食品検査充実強化推進事業費	555万3千円
牛海綿状脳症（BSE）検査事業費	9519万8千円
菅平薬草栽培試験地管理委託事業費	178万6千円

○生活環境部

上高地・乗鞍岳環境保全戦略推進事業費	400万 円
国立国定公園等整備事業費	2600万 円
信州の名峰ルート整備事業補助金	3000万 円
山岳環境保全総合整備事業補助金	1540万 円
希少野生動植物保護対策事業費	158万9千円
河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業費	3943万5千円
ダイオキシン類対策推進事業費	3055万3千円
廃棄物処理施設整備事業費	4億6568万3千円
中信地区廃棄物処理施設候補地選定事業費	1億 819万8千円
産業廃棄物の適正処理の確保に関する条例（仮称）策定事業費	40万9千円
戦略的環境影響評価推進事業費	141万 円
こども環境活動実践事業費	412万 円
I S O 14001環境保全実践事業費	469万1千円
N P O 活動環境整備事業費	1232万7千円
2003サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業費	8000万 円
信濃美術館企画展・共催展開催事業費	2745万6千円
信濃美術館整備事業費	3486万4千円
交通安全「Kプロジェクト」事業費	100万 円

○商工部

サステナブルインダストリーin信州推進事業費	1億3215万2千円
3×3産業コンソーシアム研究開発事業費	2億5018万2千円
地域はつらつ産業創出プロジェクト支援事業費	3億 円
総合的起業（創業）支援体制整備事業費	9776万9千円
福祉機器・健康用具の産業起業化促進事業費	183万 円
建設産業新分野展開支援事業費	570万 円
コミュニティ・ビジネス支援事業費	2418万8千円
中小企業融資制度資金	680億2444万5千円
技術力等支援資金	3114万8千円
事業継承支援資金	1億3084万6千円
建設業新分野進出支援資金	1億2396万4千円
草の根創業支援活動推進事業費	5050万 円
信州観光イメージアップ・ブランド化推進事業費	1億 136万5千円
信州の花まつり事業費	1300万 円
集落づくり・交流促進総合支援事業費	207万9千円
工業関係試験場技術開発支援機器整備事業費	2億8145万2千円
特許コンシェルジュ派遣事業費	856万2千円
海外取引コールセンター事業費	805万1千円
ものづくり基盤的技術継承事業費	333万 円
小規模事業経営支援等事業	32億8798万 円
緊急雇用創出・マッチング推進事業費	1億8976万1千円
長野県トライアル雇用事業費	1億1501万7千円
離転職者再就職等支援事業費	6090万1千円
緊急雇用創出特別基金事業費	19億 885万6千円
求人セット型事業主委託訓練事業費	3071万 円
民間活用委託訓練事業	2億2794万2千円

○農政部

原産地呼称管理制度長野モデル運営・確立事業費	1021万7千円
トレーサビリティシステム長野モデル推進事業費	748万9千円
信州農産物マーケティング戦略推進プロジェクト運営事業費	420万 円
信州農産物の料理業界売り込み戦略事業費	1433万1千円
地産地消長野モデル推進事業費	713万9千円
農産物の旬を味わう長野モデル推進事業費	3590万2千円
BSE監視検査事業費	6761万7千円
園芸王国づくり推進事業費	1億2165万1千円
新規就農里親支援事業費	1365万6千円
地域営農システム総合対策事業費	2億2313万5千円
環境にやさしい農業生産推進事業費	4177万6千円
バイオマス・ナガノ推進事業費	150万 円
外来魚対策事業費	1043万8千円
手づくり農村支援事業費	3450万 円
流域対策調査費	461万 円
中山間地域農業直接支払事業費	24億 427万5千円

○林務部

森林（もり）の里親促進事業費	320万 円
県有林樵（おな）の森づくり大作戦事業費	2億1018万5千円
流域管理 森林（もり）と水特別対策事業費	10億7676万5千円
森林整備地域活動支援事業費	3億 568万9千円
里山整備実行支援対策事業費	1億 366万1千円
WWF & NAGANO 森世紀プロジェクト推進事業費	310万 円
信州林業（しんりん）担い手グローイングアップ事業費	600万 円
林業労働力対策事業費	8233万9千円
林業後継者対策事業費	1335万5千円

林業経営構造対策事業費	4億4321万8千円
森(しん)世紀ブランド流通促進事業費	106万 円
森が創るきれいな湖モデル事業費	429万 円
木の香る学校推進事業費	7985万7千円
森のエネルギー推進事業費	1億8150万 円
県産材供給体制整備事業費	3億5630万8千円
エコメディカル&ヒーリングビレッジ事業費	720万 円
特用林産産地振興総合対策事業費	4934万7千円
「森の学校」モデル事業費	450万 円
グリーンプラン推進事業費	3534万5千円
元気な森の子活動促進事業費	261万4千円
○土木部	
建設産業構造改革推進事業費	3180万2千円
電子入札システム構築事業費	7380万 円
	(債務負担 2000万 円)
信州型木製ガードレール開発事業費	7000万 円
ローカルルールによる道路整備事業費	1億 円
国道148号小谷村雨中地区道路改良基礎調査事業費	600万 円
環境ロードプライシングに向けた料金値下げ事業費	1000万 円
洪水調節のための多角的手段実行可能性調査費	458万9千円
治水・利水対策推進事業費	586万9千円
土砂災害基礎調査事業費	4億1250万 円
北陸新幹線建設負担金	47億8800万 円
○住宅部	
信州木旁の家整備推進事業費	400万 円
やすら木とぬく森の住まいローン事業費	9810万7千円
災害危険住宅移転事業費	1007万5千円
市街地再開発事業費	4億8671万 円
すまいの安全「とうかい」防止対策事業費	1888万1千円
グリーンリング(緑の環)サポート事業費	1502万8千円
県営住宅福祉サポート推進事業費	3475万8千円
県営住宅建設事業費	18億6681万4千円
県営住宅改善事業費	1億3964万1千円
○警察本部	
犯罪被害者カウンセリング事業費	595万5千円
交通信号灯器のLED化事業費	6838万 円
交通安全施設整備事業費	16億2996万7千円
高度情報化推進事業費	3億7527万8千円
交番・駐在所等建設事業費	9299万9千円
○教育委員会	
教職員定数の充実	1518億6525万8千円
信州こまやか教育プラン	教職員人件費中 29億8100万 円
「教員の資質向上のためのアクション・プログラム」関連事業費	4683万8千円
長野モデル教育実践スクール検討委員会設置事業費	81万6千円
高等学校改革プラン検討事業費	27万4千円
高等学校校舎等改修事業費	13億 153万1千円
個性ある高校づくり推進事業費(特色ある学科・学校づくり)	7460万3千円
スーパーサイエンスハイスクール研究開発事業費	2580万2千円
特殊教育諸学校整備事業費	5億 558万 円
養護学校高等部地域化プラン検討事業費	54万 円
創意ある学校経営支援事業費	6000万 円
子どもサポートプラン(民間と連携した不登校児童生徒支援事業)	2685万 円
スクールカウンセラー事業費	9935万1千円

アジア高校留学生受入事業費	1422万1千円
おはなしドキドキぱーく事業費	3500万 円
県立長野図書館アップデート事業費	5300万7千円
県立学校環境衛生検査事業費	633万5千円
スポーツエキスパート活用事業費	1030万 円
国民体育大会選手団派遣費補助事業費	9197万6千円
競技力向上事業費	1億1033万6千円
○議会事務局	
議会県民サービス向上事業費	255万7千円
○企業局	
電気事業	56億6046万2千円
ガス事業	67億6119万7千円
水道事業	90億8310万6千円
観光施設事業	7億8593万1千円
○共 通	
公共事業費	1168億5809万5千円
	(債務負担 74億3000万 円)
県単独事業費	314億9940万 円
	(債務負担 16億4668万5千円)
災害復旧事業費	104億8704万1千円
	(債務負担 10億8011万6千円)
直轄事業負担金	235億1848万4千円

第1表

平成15年度当初予算の概要

1 一般会計

(1) 歳入

区 分	平成15年度当初予算額 (A)	構 成 比	平成14年度当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 県 税	2000億 7325万 1千円	21.4 %	2061億 976万 3千円	20.6 %	△ 60億 3651万 2千円	97.1 %
普 通 税	1678億 4610万 5千円	18.0	1725億 505万 3千円	17.2	△ 46億 5894万 8千円	97.3
目 的 税	322億 2714万 6千円	3.4	336億 471万 円	3.4	△ 13億 7756万 4千円	95.9
2 地方消費税清算金	463億 3100万 円	5.0	459億 8200万 円	4.6	3億 4900万 円	100.8
3 地方譲与税	43億 3200万 円	0.5	34億 8200万 円	0.4	8億 5000万 円	124.4
4 地方特例交付金	34億 1700万 円	0.4	14億 5000万 円	0.1	19億 6700万 円	235.7
5 地方交付税	2508億 1000万 円	26.8	2591億 円	25.8	△ 82億 9000万 円	96.8
6 交通安全対策特別交付金	10億 16万 円	0.1	10億 1524万 2千円	0.1	△ 1508万 2千円	98.5
7 分担金及び負担金	67億 4210万 7千円	0.7	87億 2866万 8千円	0.9	△ 19億 8656万 1千円	77.2
8 使用料及び手数料	211億 5743万 9千円	2.2	204億 30万 2千円	2.0	7億 5713万 7千円	103.7
9 国庫支出金	1577億 2028万 9千円	16.9	1787億 6570万 3千円	17.8	△ 210億 4541万 4千円	88.2
10 財産収入	26億 7687万 8千円	0.3	23億 8605万 1千円	0.2	2億 9082万 7千円	112.2
11 寄付金	6491万 6千円	0.0	5433万 8千円	0.0	1057万 8千円	119.5
12 繰入金	302億 5589万 7千円	3.2	414億 689万 6千円	4.1	△ 111億 5099万 9千円	73.1
13 繰越金	1千円	0.0	1千円	0.0	0円	100.0
14 諸収入	918億 7452万 5千円	9.8	957億 6733万 1千円	9.5	△ 38億 9280万 6千円	95.9
15 県 債	1192億 900万 円	12.7	1400億 5800万 円	13.9	△ 208億 4900万 円	85.1
合 計	9356億 6446万 3千円	100.0	1兆 47億 629万 5千円	100.0	△ 690億 4183万 2千円	93.1

(2) 歳出(目的別)

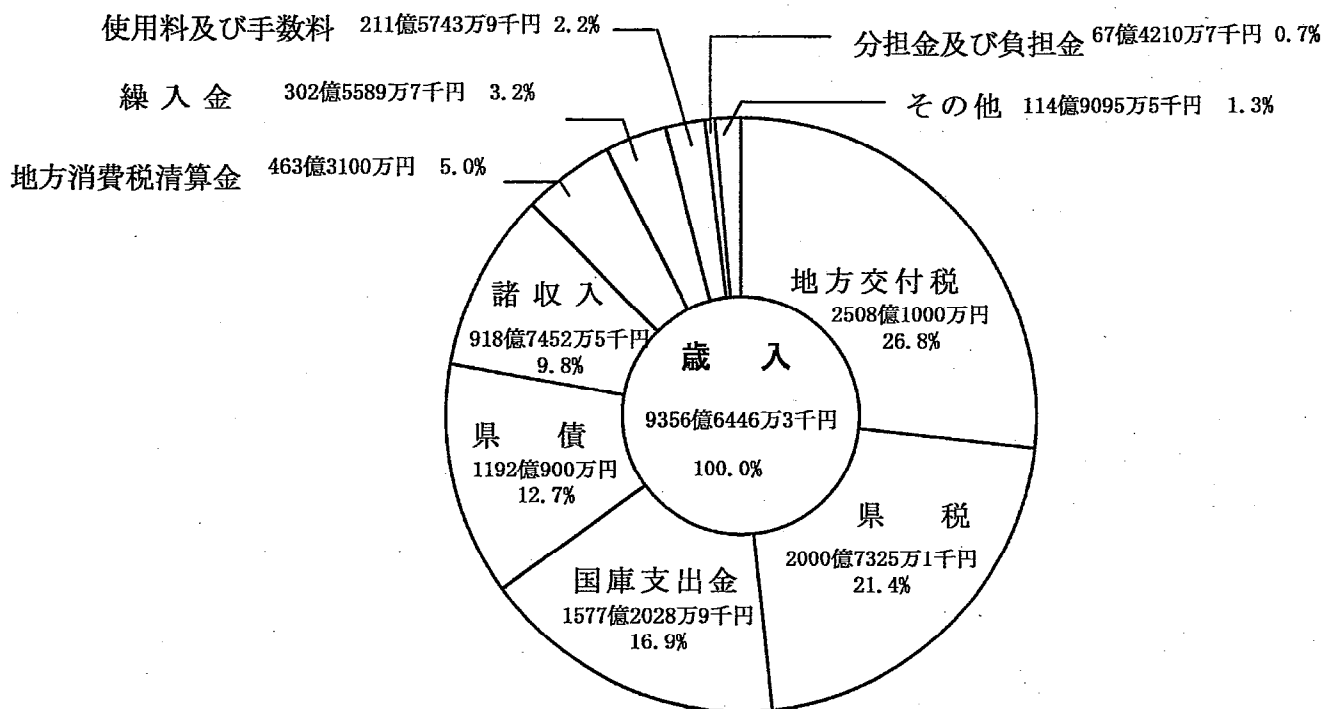
区 分	平成15年度当初予算額 (A)	構 成 比	平成14年度当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
1 議 会 費	15億 3051万 2千円	0.2%	16億 157万 7千円	0.2%	△ 7106万 5千円	95.6%
2 総 務 費	371億 5200万 7千円	4.0	359億 7632万 8千円	3.6	11億 7567万 9千円	103.3
3 民 生 費	686億 4270万 5千円	7.3	755億 9743万 5千円	7.5	△ 69億 5473万 円	90.8
4 衛 生 費	211億 3430万 6千円	2.3	210億 6713万 6千円	2.1	6717万 円	100.3
5 労 働 費	50億 6805万 2千円	0.5	74億 2825万 5千円	0.7	△ 23億 6020万 3千円	68.2
6 生 活 環 境 費	50億 3713万 3千円	0.5	53億 7148万 7千円	0.5	△ 3億 3435万 4千円	93.8
7 農 林 水 産 業 費	719億 9724万 5千円	7.7	822億 6073万 5千円	8.2	△ 102億 6349万 円	87.5
8 商 工 費	772億 9368万 1千円	8.3	756億 7855万 円	7.5	16億 1513万 1千円	102.1
9 土 木 費	1585億 4547万 円	17.0	1775億 4867万 円	17.7	△ 190億 320万 円	89.3
10 警 察 費	451億 6070万 5千円	4.8	454億 528万 7千円	4.5	△ 2億 4458万 2千円	99.5
11 教 育 費	2054億 916万 3千円	22.0	2144億 6647万 5千円	21.4	△ 90億 5731万 2千円	95.8
12 災 害 復 旧 費	104億 8704万 1千円	1.1	123億 5384万 3千円	1.2	△ 18億 6680万 2千円	84.9
13 公 債 費	1688億 7240万 6千円	18.0	1873億 9519万 1千円	18.7	△ 185億 2278万 5千円	90.1
14 諸 支 出 金	592億 8403万 7千円	6.3	624億 5532万 6千円	6.2	△ 31億 7128万 9千円	94.9
15 予 備 費	5000万 円	0.0	1億 円	0.0	△ 5000万 円	50.0
合 計	9356億 6446万 3千円	100.0	1兆 47億 629万 5千円	100.0	△ 690億 4183万 2千円	93.1

(3) 歳出(性質別)

区 分	平成15年度当初予算額 (A)	構 成 比	平成14年度当初予算額 (B)	構 成 比	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 一般行政経費	5459億 3794万 7千円	58.3	5639億 518万 1千円	56.1	△ 179億 6723万 4千円	96.8
2 投資的経費	2176億 3952万 4千円	23.3	2509億 4760万 3千円	25.0	△ 333億 807万 9千円	86.7
(1) 普通建設事業費	2071億 5248万 3千円	22.2	2385億 9376万 円	23.8	△ 314億 4127万 7千円	86.8
一般公共	1254億 6703万 9千円	13.4	1453億 4984万 6千円	14.5	△ 198億 8280万 7千円	86.3
一般単独	581億 6696万 円	6.3	696億 3139万 5千円	6.9	△ 114億 6443万 5千円	83.5
国直轄事業 負担金	235億 1848万 4千円	2.5	236億 1251万 9千円	2.4	△ 9403万 5千円	99.6
(2) 災害復旧費	104億 8704万 1千円	1.1	123億 5384万 3千円	1.2	△ 18億 6680万 2千円	84.9
災害公共	102億 7179万 7千円	1.1	121億 3596万 5千円	1.2	△ 18億 6416万 8千円	84.6
災害単独	2億 1524万 4千円	0.0	2億 1787万 8千円	0.0	263万 4千円	98.8
3 公債費	1681億 4832万 2千円	18.0	1866億 3173万 2千円	18.6	△ 184億 8341万 円	90.1
4 繰出金	39億 3867万 円	0.4	32億 2177万 9千円	0.3	7億 1689万 1千円	122.3
合計	9356億 6446万 3千円	100.0	1兆 47億 629万 5千円	100.0	△ 690億 4183万 2千円	93.1

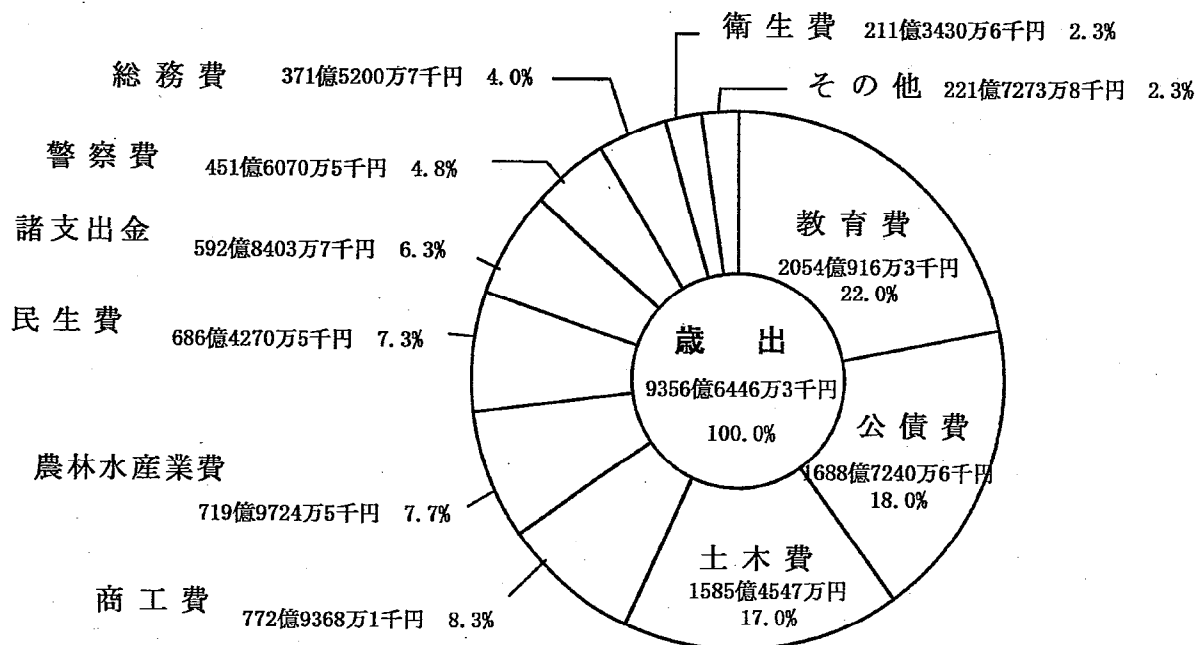
平成15年度歳入歳出予算(当初)の構成

(歳入)

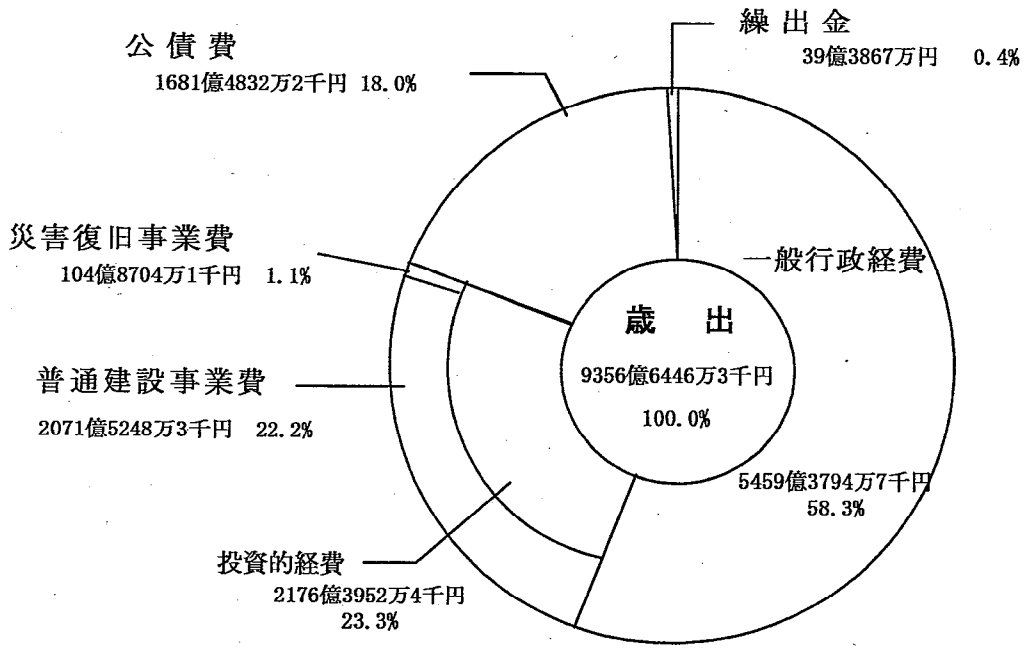


(歳出)

目的別



性質別



2 特別会計

区 分	平成15年度当初予算額 (A)	平成14年度当初予算額 (B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
公 債 費	2121億 6757万 3千円	166億 3345万 9千円	1955億 3411万 4千円	1275.5
市町村振興資金貸付金	17億 4402万 9千円	23億 1424万 1千円	△ 5億 7021万 2千円	75.4
母子寡婦福祉資金貸付金	3億 4270万 1千円	3億 6718万 円	△ 2447万 9千円	93.3
心身障害者扶養共済事業費	4億 1921万 9千円	4億 2061万 5千円	△ 139万 6千円	99.7
小規模企業者等設備導入資金	38億 6857万 9千円	32億 99万 1千円	6億 6758万 8千円	120.9
農 業 改 良 資 金	6億 9866万 円	8億 1957万 9千円	△ 1億 2091万 9千円	85.2
漁 業 改 善 資 金	4504万 7千円	4505万 8千円	△ 1万 1千円	100.0
県 営 林 経 営 費	5億 8218万 3千円	4億 6490万 5千円	1億 1727万 8千円	125.2
林 業 改 善 資 金	2億 8641万 円	2億 9034万 2千円	△ 393万 2千円	98.6
流 域 下 水 道 事 業 費	136億 644万 7千円	146億 1110万 5千円	△ 10億 465万 8千円	93.1
印 刷 事 業 費	—	1億 1090万 3千円	△ 1億 1090万 3千円	皆減
合 計	2337億 6084万 8千円	392億 7837万 8千円	1944億 8247万 円	595.1

第2表

平成15年度当初予算における財政改革に向けた取組み

(単位:千円)

歳出の削減		47,602,895	(17,046,264)
事務事業の見直し		7,042,326	(2,560,981)
【廃止 129件】		2,540,849	(425,651)
重度要介護高齢者家庭介護者慰労事業		187,162	(187,162)
重度心身障害者介護慰労金事業		36,196	(36,196)
長野県母子休養ホーム運営事業		57,660	(16,628)
名古屋・大阪事務所運営費		18,077	(17,512)
人権同和教育推進教員活動促進事業		10,644	(10,644)
【縮小 453件】		4,485,119	(2,121,422)
広報事業(テレビ広報番組)		55,762	(55,762)
日本私立学校振興・共済事業団補助金		13,265	(13,265)
人権・同和对策指導助成事業		46,936	(46,936)
公衆浴場運営資金貸付事業		10,000	(0)
サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業		20,000	(20,000)
海外駐在員事務所運営経費		45,578	(45,578)
小規模事業経営支援等補助金		566,431	(451,974)
公共事業等に対する県費嵩上げ補助金		94,414	(94,414)
松くい虫防除対策・被害木駆除事業		316,743	(371,825)
長野県体育協会への助成事業(国体派遣費)		26,657	(26,657)
議員公舎維持運営経費		31,358	(27,078)
【統合 30件】		16,358	(13,908)
未来にひきつぐ郷土の森林整備事業		2,900	(2,900)
投資的経費の削減		31,606,834	(7,154,718)
公共事業費 $\Delta 10.8\%$		14,492,634	(1,791,742)
県単独事業費 $\Delta 21.7\%$		8,751,200	(4,291,976)
県営住宅建設事業		1,370,511	(98,258)
市町村保健センター整備事業		12,000	(12,000)
人件費総額の抑制		8,953,735	(7,330,565)
職員数の削減 一般行政職 $\Delta 128$ 人		477,824	(477,824)
一般職員給与の減額 $\Delta 5\sim 10\%$		8,010,057	(6,442,096)
超過勤務手当の削減 $\Delta 10\%$ (警察官 $\Delta 5\%$)		372,380	(320,836)
歳入の確保		2,035,971	(2,035,971)
県税収入の確保		304,725	(304,725)
自動車税の特例措置の見直し		275,625	(275,625)
滞納整理の強化等		29,100	(29,100)
受益者負担の適正化		138,096	(138,096)
使用料・手数料の額・減免規定等の見直し		138,096	(138,096)
県有財産の有効活用		593,150	(593,150)
未利用県有地の有効活用		400,000	(400,000)
その他の県有財産の売却等		193,150	(193,150)
臨時的な財源の確保		1,000,000	(1,000,000)
福祉基金等の取り崩し		1,000,000	(1,000,000)
合 計 (純一般財源)		49,638,866	(19,082,235)

(3) 財政改革推進プログラムの概要

ア 基本方針策定の経緯

県民が行政に求めるサービスが大きく変化している今日、市民意識の潮流の変化を深く認識し、税金を納めていただいている県民の皆さんの要望に応えるべく、行政サービスのあり方を迅速に、より具体的に変えていかなければなりません。

県の財政は、経済悪化の影響から県税収入が戦後最大の落ち込みとなる一方で、義務的な経費が増加し財政が硬化していること、また、過去の借入金の返済が財政を圧迫していることから大幅な財源不足が発生し、このままでは平成16年度に財政再建団体への転落も想定される危機的な状況に直面しています。このため、14年4月、今後5年間に行うべき財政改革の基本的な考え方をまとめた「財政改革基本方針」を策定しました。ここで述べる「財政改革」とは、単に収支の帳尻を合わせるのではなく、これまでの常識や慣習を良い意味で打ち破り、真に必要な施策に大胆な発想で財源配分を行うとともに、産業の活性化や雇用の創出を図ることにより安定的な財源を確保し、21世紀型の新たな財政システムを構築することです。

「財政改革推進プログラム」は、こうした考え方に基づき、県財政の健全化に向けた具体的取組みと今後の施策展開の方向性を示し、財政改革への道筋を明らかにするために策定したものです。

イ 中期財政試算

① 財政改革実施前の中期財政試算

平成14年4月に策定した「財政改革基本方針」において、平成14年度予算の財政構造を前提とした場合の中期財政試算を示したところですが、依然として景気の低迷が続き、今後も大幅な経済成長を見込むことが困難な状況にあることから、15年度以降の経済成長率を見直し、改めて今後5年間の財政状況を試算しました。

歳入については、現下の厳しい経済情勢や国における構造改革の進捗状況、各種機関の経済見通し等を勘案し、国の経済財政諮問会議がまとめた「構造改革と経済財政の中期展望」（平成14年1月）で想定する、構造改革が実施されない場合の実質経済成長率（平成15年度以降プラス0.5パーセント）を参考に試算しています。歳出については、義務的な経費は所要額を見込み、投資的経費や行政経費は14年度と同額を確保することを前提としています。試算結果は、第3表のとおりです。

この結果、このまま何も策を講じないと、平成16年度には財政再建団体（本県では財政赤字額が概ね250億円を超えると、国の指導の下に財政再建を行うこととなります。会社更生法の適用を受けて民間企業が再建を行う場合に相当します）に転落し、今後4年間に見込まれる財源不足額は1,141億円にも上り、県財政は極めて厳しい状況に陥ります。

② 財政改革実施後の中期財政試算

<財政改革による収支改善>

平成15年度から18年度までの財源不足額1,141億円を解消するため、過去からの経緯やしがらみにとらわれることなく、事務事業や投資的経費、人件費について聖域を設けず徹底して見直しを行うとともに、歳入の確保を図り、次の取組みにより財源確保に努めます。（ウ及びエ参照）

- ・行政経費、各種団体等への財政支出の削減など事務事業の見直し → 173億円
- ・公共事業費や単独事業費の大幅削減など投資的経費の削減 → 634億円
- ・職員数の削減や職員給与等の削減による人件費総額の抑制 → 250億円
- ・県税収入の確保、受益者負担の適正化など歳入の確保 → 44億円

合 計 1,101億円

一方、県民の意欲に応え、県民にとって真に豊かな未来を切り拓いていくため、今後の施策展開に当たっては、公共投資に対する財源配分の割合を引き下げ、次の取組みにより福祉・医療、環境、教育、産業、雇用といった重点分野を中心に、県民生活を重視した事業に重点的に財源を配分していきます。（オ参照）

また、公共投資についても1.5車線道路や高齢者・障害者にやさしい住宅改良など地域の実情に応じた県民に身近な社会資本整備に転換していきます。

- ・新たな長野県を創るための「長野モデル創造枠予算」の創設 → 210億円
（産業構造の転換と雇用確保のための経費を含む）
- ・介護保険や老人医療費等の民生関係の義務的経費の増加 → 90億円

合 計 300億円

※「長野モデル創造枠予算」…従来型の発想から脱却して日本の改革をリードする新たな長野県を創るため、重点分野の施策に加え、新たな視点や手法で先導的に県民益を創出するための事業を平成15年度から展開

以上の取組みにより、平成15年度から18年度までの財源不足額は340億円にまで改善し、現在373億円ある三基金（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）を活用することにより財政赤字を出すことなくこの危機的な状況を乗り切ることができます。

<改正改革後の県財政の姿>

こうした財政改革の実施を前提に中期的な県財政の試算を行いました。

試算は歳出削減・歳入確保に向けた取組みを行うとともに、今後真に必要な分野に重点的に取り組んでいくための「長野モデル創造枠予算」等を加味し、経済成長率は、財政改革実施前の中期財政試算と同様としました。試算結果は第4表のとおりです。

この結果を見ると、平成16年度までは単年度収支の赤字が生じますが、歳出削減と歳入確保につとめる結果17年度には黒字に転じ、職員給与等の減額措置が終了する18年度以降も、基金に頼ることのない持続的な財政構造へと転換することになります。

平成18年度の歳出構造（義務費を除く）を一定の仮定をおいて試算すると、14年度と比較して、公共事業を中心とする投資的経費の割合が48.2%から39.1%に大幅に低下する一方、新たな社会・経済システムの構築に向けた重点施策の積極的な展開により、一般行政経費の福祉・医療、環境、教育、産業・雇用分野と「長野モデル創造枠予算」の割合が、28.5%から36.3%に拡大します。

ウ 歳出削減に向けた具体的取組み

平成15年度から18年度までの4年間における歳出削減に向けた具体的取組みと確保すべき財源の目標値は次のとおりです。

① 事務事業の見直し（目標額 172.8億円）

県の役割分担や事業効果等を検討し、所期の目的を達成した事業や期待した成果の上がっていない事業等については廃止も含め聖域なき見直しを行い、真に必要な施策に重点的に財源を配分します。

② 投資的経費の削減（目標額 634.3億円）

真に県民益に結びつく事業であって、より少ない金額でより多くの効果をもたらす公共投資のあり方を追求するとともに公共投資の重点化・効率化などを進め、平成14年度に比べ、公共事業費を段階的に40%削減、県単独事業費を段階的に50%削減します。一方で、県民に身近な社会資本整備を着実に進めますので、全体としての投資的経費は30%の削減となります。

③ 公債費の抑制

新たな県債の発行を抑制し、公債費が今後の財政運営の負担とならないよう、起債制限比率を15%程度に引き下げることを目標にします。

④ 人件費総額の抑制（目標額 249.8億円）

採用抑制等により知事部局等の職員数を300人以上削減するとともに、平成15年度から3年間、一般職の給料を5～10%減額（平成14年度の人事委員会勧告の2%減額を含めると7～12%減額）するなど、人件費総額を抑制します。

エ 歳入確保に向けた具体的取組み

平成15年度から18年度までの4年間における歳入確保に向けた具体的取組みと確保すべき財源の目標値は次のとおりです。

① 県税収の確保（目標額 12.2億円）

産業の活性化と雇用の創出を促進するための具体的な施策を講じることにより、中長期的な観点から税源確保に努めるとともに、税の特例措置の見直しや滞納整理の強化などにより、重要な自主財源である県税の確保を図ります。

② 受益者負担の適正化（目標額 6.4億円）

受益者負担の適正化を図るため、使用料・手数料の額の引上げや新たな使用料・手数料の創設、減免規程の見直し等を行うとともに、滞納整理の強化等により収入の確保を図ります。

③ 県有財産の有効活用（目標額 5.9億円）

未利用県有地等の売却や県が保有する株券の売却等により、県有財産の有効活用を図ります。

④ 臨時的な財源の確保（目標額 20.0億円）

財源不足に対応するため、一時的に特定目的基金を取り崩して活用し、財政改革推進期間終了後に取り崩した額を基金に戻します。

オ 施策の重点化の方向性

平成15年度当初予算の編成から「長野モデル創造枠予算」を創設するなど、平成18年度までの4年間に新たに300億円以上（県債を除く一般財源）を投入し、福祉・医療、環境、教育、産業、雇用の4分野をはじめ県が行うべき重点課題に積極的に取り組みます。

カ 予算編成・執行面での取組み

① 予算編成・執行方法の見直し

（予算編成の見直し）

予算編成に当たっては、平成14年度当初予算編成から従来の手法を改革し、財政当局が逐一精査するのではなく、各部局が主体性と責任をもって創意工夫を凝らしながら事業予算を組み立てる分権型の予算編成を構築するとともに、各部局からの要求段階から予算編成に関する情報を速やかに県民に公表し県民意見を予算に反映させるよう予算編成過程の透明性の確保に努めてきました。

また、平成15年度当初予算編成から、見積書の作成から議会に提出される予算説明書の作成までを一貫して行う予算編成システムを導入し、効率的な予算編成を行いました。

予算編成は一部の部署や職員で行っていると思われがちなことから、今後は予め予算編成の理念を本庁の職員だけでなく、直接県民と接している現地機関の職員にも徹底し、事業を実際に執行している職員の意見を十分反映した予算を編成します。

また、予算を獲得することに力を注ぐ「予算重視」型予算ではなく、いくらの経費でどれだけの成果を上げたかの「決算重視」型予算とするため、政策評価室を設置して政策評価制度を充実し、成果を踏まえた予算編成を行います。さらに県債の償還費や施設の維持管理費など将来のコストについても十分検討し、中長期的費用対効果を考慮した予算編成を行います。

（予算の透明化と県民意見の反映）

県民の目線に立った予算とするため、予算の内容や公社等外郭団体も含めた県全体の財政状況をわかりやすく説明し、県民からいただいた貴重な税金の使いみちを明らかにします。その上で、広く県民から意見を募集し、県民の声を予算に積極的に反映させていきます。

（執行方法の見直し）

事務事業の執行に当たっては、計画的かつ効率的な執行に努め経費の節減を図るとともに、いわゆる「予算の使い切り」という考えを払拭し、不用となった予算については不執行とするなど、執行責任者がきちんと管理するよう体制を強化します。

また、これまで予算執行者自らが建設工事等の検査を行っていましたが、今後会計課に検査室を設置し、建設工事等の品質確保や低入札・談合について、厳格かつ透明な対応を行います。

一方、予算執行の審査を行う会計局等の出納機関においても、事業の必要性・効率性等の内容に及ぶ審査体制を新たに導入し、より厳しいチェックをすることとします。

② 事務事業の抜本的見直し

現在行っている事務事業や今後新たに行う事務事業すべてについて、原則として3年を経過した時点で改めてその必要性や妥当性等をゼロベースで検証し、抜本的に見直していきます。

また、毎年度、社会情勢の変化に積極的に対応した施策の見直しを行うとともに、徹底した事務の効率化と経費の節減に努めます。

③ 職員の意識改革

県民からいただいた貴重な税金は県民のために有効に活用することが大前提です。そのためには、これまでの制度や仕事の進め方にとらわれることなく、予算編成に直接携わっている職員のみならずすべての職員が県財政や予算の編成・執行について絶えず問題意識を持って行動しなければなりません。

まず、コスト意識の徹底と事務運営の効率化など創意工夫に努め、残業の縮減や計画的な出張などによるヒトにかかる経費の節減や、環境保全のための「県庁率先実行計画」に基づく節水、節電、ごみの減量化や会議の簡素化などモノにかかる費用の節減など身近なところの「ムダ」をなくします。

また、職員一人ひとりが県政の抱える課題や進むべき方向性をきちんととらえ、理念を共有しながら新しい長野県づくりに向けた予算編成に取り組みます。さらに施策の実施に当たっては、パブリック・サーヴァントとして、県民の目線に立って「今、何が求められているか」を考えるとともに、限られた財源の中で最大の効果を上げるべく、経営感覚を持って迅速かつ大胆に事業を実施していきます。

キ 地方税財政制度の改革

① 「三位一体」改革の実現による財政自主権の確立

自主・自立の地域社会をめざした「地方分権改革推進会議」の意見（平成14年10月）にもあるように、ナショナル・ミニマムの達成から地域が選択して地域ごとの最適状態（ローカル・オプティマム）の実現を目指して、地方分権を推進していくためには、できる限り国庫補助負担金を廃止・縮減し、地方が自主的に活用し得る財源を国から大幅に移譲することが不可欠です。

国と地方の役割分担を見直す中で国の関与は限定し、国庫補助負担金の廃止・縮減、税源移譲、地方交付税制度の「三位一体」となった地方税財政制度の抜本的な改革を早急に具体化し、地方の財政自主権を確立させるよう、他の自治体と協力して国に積極的に働きかけていきます。

② 国庫補助制度等の改善

国の制度や運用に問題があり、県の超過負担となったり、県の補助が義務付けられている事業や県の自由な発想による運用が妨げられている事業について、国庫補助負担金の廃止・縮減を前提としつつ、当面早急に改善を要求します。

また、国と地方公共団体の役割分担から、本来国において費用を負担し実施すべきであるにもかかわらず、地方に負担を求めている事業については直ちに廃止するよう提言します。

ク 財政改革推進プログラムの実施に当たって

① 集中検討期間における取組み

この財政改革推進プログラムの中で示した、歳出削減・歳入確保に向けた取組みと施策の重点化の方向性は、改革のすべてではなく、あくまで第一歩を踏み出したに過ぎません。平成15年度までの集中検討期間において様々な角度から更なる検討を進め、このプログラムの理念に沿ったより一層の事業の再構築を進めていきます。

② 経済・雇用情勢への配慮

旧来の公共事業依存体質から脱却し、福祉・医療、環境、教育といった分野に力点を置いた新しい社会・経済システムを構築するため、聖域なき財政改革を進めていくと、中長期的には、産業構造の転換により県民生活の質が高まり、地域経済が活性化し、雇用が生み出されます。一方、短期的には、投資的経費等の削減による県内経済・雇用情勢への影響が懸念されます。

このため、2万人の雇用創出を目標とする「産業活性化・雇用創出プラン」に沿って、未来を開く産業の創造により雇用のミスマッチの解消や就業機会の確保、建設産業の構造改革の支援などを行います。

また、このプランを着実に実施するため、産業活性化・雇用創出推進局を設置するとともに、長野モデル創造枠予算などにより早期の施策化を図ります。

③ プログラムの見直しと達成状況等の公表

財政改革推進プログラムの「中期財政試算」は、一定の経済成長率を前提として試算したものであり、今後、景気動向や地方財政措置等の状況変化によって変更が見込まれますので、毎年度の当初予算編成にあわせ「中期財政試算」の見直しを行うとともに、県財政を取り巻く環境に大きな変更があった場合には、必要に応じプログラムの見直しを行います。

また、毎年度、財政改革推進プログラムの達成状況を取りまとめ、県民に公表していきます。

④ 県民・市町村・団体等との対話

財政改革は、これまでの常識にとらわれず、お金の使い方を大胆に変えていくことです。改革には少なからず痛みを伴いますが、新しい長野県を創造するために避けては通れない道なのです。そのため、県民、市町村、関係団体などに十分情報を提供し意見交換を行い、ご理解・ご協力をいただきながら進めていきます。

第3表

財政改革実施前の中期財政試算（平成14年12月）

（単位：千円）

年 度	14	15	16	17	18	試 算 の 考 え 方
県税・地方交付税等	5,121	5,052	5,080	5,111	5,139	県税：+0.55% 地方交付税：+0.6% (15年度以降臨時財政対策債へ一部移行)
県 債	1,184	1,282	1,282	1,282	1,282	適債事業を勘案して推計 財対債は現在予定されている地財措置を前提 (15年度以降地方交付税から一部移行)
そ の 他	3,185	3,201	3,219	3,236	3,253	国庫支出金・諸収入等
歳 入 合 計 A	9,490	9,535	9,581	9,629	9,674	
義 務 費	4,629	4,698	4,684	4,599	4,604	
人 件 費	2,776	2,803	2,784	2,757	2,790	給与は人勤0%として推計 退職手当は所要額を推計 職員数は定数削減を実施しない場合
扶 助 費	205	209	213	218	222	過去の実績等を勘案して推計
公 債 費	1,648	1,686	1,687	1,624	1,592	過去の借入分は償還計画により算定 今後の借入分は発行見込額により推計
投 資 的 経 費	2,503	2,503	2,503	2,503	2,503	
補 助 ・ 直 轄	1,672	1,672	1,672	1,672	1,672	15年度以降前年同額
単 独	707	707	707	707	707	15年度以降前年同額
災 害 復 旧	124	124	124	124	124	15年度以降前年同額
そ の 他 行 政 経 費	2,691	2,710	2,731	2,751	2,771	県税交付金は税収に連動 他の経費は過去の実績等を勘案して推計
歳 出 合 計 B	9,823	9,911	9,918	9,853	9,878	
単年度収支 A-B	△ 333	△ 376	△ 337	△ 224	△ 204	

* 1 歳入・歳出とも、借換債を除く

2 平成14年度については、年度中に想定される追加分を含む

財政改革実施後の中期財政試算（平成15年2月）

（単位：千円）

第4表

年 度	14	15	16	17	18	試 算 の 考 え 方
県税・地方交付税等	5,121	5,054	5,083	5,111	5,143	県税収入の確保策を反映
県 債	1,184	1,195	1,160	1,102	1,096	投資的経費の削減による県債発行額の減額を反映
そ の 他	3,185	2,895	2,811	2,740	2,748	使用料・手数料の引上げ、県有財産の売却等による財源確保策及び歳出削減による特定財源の減額等を反映
歳 入 合 計 A	9,490	9,144	9,054	8,953	8,987	
義 務 費	4,629	4,557	4,545	4,458	4,523	
人 件 費	2,776	2,731	2,709	2,685	2,789	職員数の削減や職員給与等の減額を反映
扶 助 費	205	145	148	151	154	事務事業の見直し等による減額を反映
公 債 費	1,648	1,681	1,688	1,622	1,580	投資的経費の削減による県債償還額の減額を反映
投 資 的 経 費	2,503	2,165 (2,184)	1,952 (1,982)	1,766 (1,808)	1,743 (1,777)	()内数値は長野モデル創造枠予算に含まれる投資的経費も含めた額
補 助 ・ 直 轄	1,672	1,483	1,295	1,159	1,148	公共事業費及び施設建設事業費の削減を反映
単 独	707	577	533	483	471	県単独事業費及び施設建設事業費の削減を反映
災 害 復 旧	124	105	124	124	124	16年度以降同額
そ の 他 行 政 経 費	2,691	2,602	2,611	2,616	2,625	事務事業の見直しによる減額及び介護保険等増加が見込まれる民生関係経費の増額を反映
長野モデル創造枠予算	—	50	75	105	85	15年度から17年度まで、雇用確保を重点的に行うための経費を含む
歳 出 合 計 B	9,823	9,374	9,183	8,945	8,976	
単年度収支 A-B	△ 333	△ 230	△ 129	8	11	

* 1 歳入・歳出とも、借換債を除く

2 平成14・15年度については、年度中に想定される追加分を含む

3 財政改革による収支改善目標額（P34）の県債を除く一般財源の額に、国庫補助金等特定財源の額を加えた予算総額を試算

財政改革による収支改善目標額

【金額は、県債を除く一般財源】

(単位：億円)

年 度		15	16	17	18	合 計
財 源 不 足 額 A		△ 376	△ 337	△ 224	△ 204	△ 1,141
歳 出 削 減 額	事務事業の見直し	25.7	38.7	49.5	58.9	172.8
	今回の事務事業見直し	25.7	33.7	34.5	33.9	127.8
	毎年度の追加見直し		5.0	15.0	25.0	45.0
	投資的経費の削減	71.5	148.9	199.8	214.1	634.3
	公共事業費等の削減	60.8	139.6	179.0	179.0	558.4
	その他の施設建設事業の選択的实施	10.7	8.5	17.1	26.7	63.0
	投資的経費の削減に伴う公債費の縮小		0.8	3.7	8.4	12.9
	人件費総額の抑制	73.3	76.2	78.2	22.1	249.8
	職員数の削減	4.9	7.8	9.8	11.9	34.4
	職員給与等の減額	68.4	68.4	68.4	10.2	215.4
	小 計	170.5	263.8	327.5	295.1	1,056.9
歳 入 確 保 額	県税収入の確保	3.0	3.0	3.1	3.1	12.2
	措税の特例置の見直し	2.7	2.7	2.8	2.8	11.0
	滞納整理の強化等	0.3	0.3	0.3	0.3	1.2
	受益者負担の適正化	1.4	1.5	1.7	1.8	6.4
	県有財産の有効活用	5.9				5.9
	未利用県有地の売却等	4.0 (10.0)	(7.0)	(7.0)	(6.4)	4.0 (30.4)
	その他県有財産の売却等	1.9				1.9
	臨時的な財源の確保	10.0	10.0			20.0
小 計	20.3	14.5	4.8	4.9	44.5	
合 計 B	190.8	278.3	332.3	300.0	1,101.4	
増 崇 経 費	長野モデル創造枠予算	35.0	50.0	70.0	55.0	210.0
	介護保険等増加が見込まれる 民生関係経費	10.0	20.0	30.0	30.0	90.0
	合 計 C	45.0	70.0	100.0	85.0	300.0
差 引 不 足 額 A+B-C (基金を取崩して対応)		△ 230.2	△ 128.7	8.3	11.0	△ 339.6
基 金 残 高 (H14末残高373億円)		143	14	22	33	-

※ 未利用県有地は、平成15年度以降も毎年度売却を予定しているが、平成14年度にも同様に売却収入があり、新たな歳入の増加とならないため（ ）書きとした。